

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 431-04-01

事務事業名		はびきの中学生study-O事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		特命事業推進室		連絡先		内線3531	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	2	総務費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項	1	総務管理費
					目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内在住または在学の中学生					
	目的 (どうしたいか)	学力向上とともに居場所づくりを図る。					
	手段 (事業内容)	学校外の自学自習の場を提供し、市職員およびボランティアスタッフのサポートにより、自学自習する力を伸ばす。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 サポートスタッフ謝礼 385千円  【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,452	1,450	711		
決算額	事業費	631	451	-		
	特定財源等	631	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	参加者数	単位	人	
指標の説明	参加したのべ人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		950	500	200
実績		458	218	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	満足度	単位	%	
指標の説明	1回以上参加した生徒に対するアンケート調査の満足度			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		80	90	80
実績		86	72	-

≪事業の参考数値等≫  
【はびきの中学生study-O登録者数】  
令和2年度 52人  
令和3年度 40人

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。		C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 所得格差と学力格差の関連性が問題視される中、無料で参加できる自学自習の場を提供することは、一定の市民ニーズに応えられているものと考えられる。 一方で、令和3年度の参加者は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した令和2年度よりもさらに減少した。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 参加者が減少している状況や社会情勢を踏まえ、今後の事業のあり方を検討する。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 542-03-07

事務事業名		(仮称)はびきの観光・移住創造かんぱにー 設立準備事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3513	
担当部署名		特命事業推進室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	2	総務費
	施策	4	シティプロモーション		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信		目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	(仮称)はびきの観光・移住創造かんぱにー					
	目的 (どうしたいか)	交流人口の増加による賑わいと雇用の創出とともに、定住意識の向上と移住の促進を目的とする羽曳野版DMOの設立を目指す。					
	手段 (事業内容)	観光・移住戦略の策定、地域食ブランドの創出、着地型旅行商品の造成等、様々なソフト事業を展開しながら、円滑なDMOの設立に向けて必要な調整を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】  【特定財源】	
当初予算額	事業費	80,000	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	関連事業数	単位	件	
指標の説明	DMO設立に関連するソフト事業の数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1	0	0
実績		0	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	設立組織数	単位	件	
指標の説明	羽曳野版DMOとしての登録を含めた組織の設立			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1	0	0
実績		0	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当でない。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
			C
			C
			C

総合評価	<b>休止・廃止</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
地方創生交流拠点整備事業と関連したDMO法人の立ち上げについては、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会情勢への影響を勘案し、休止している。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
地方創生交流拠点整備事業については、ポストコロナを踏まえた観光・交流拠点として整備する方向で方針の検討を進めている状況であり、その整備方針に沿ったDMO法人のあり方について検討を進める。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 631-05-02

事務事業名		地方創生交流拠点整備事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		特命事業推進室		連絡先		内線3513	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	2	総務費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	1	総務管理費
					目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	浅野家住宅(旧オキナ酒造場)					
	目的 (どうしたいか)	家屋の歴史的な価値を活かしながら、羽曳野版DMOの活動・運営拠点として再生する。					
	手段 (事業内容)	市で取得した浅野家住宅について、観光・移住・交流の複合的な拠点としての整備・施設改修を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】  【特定財源】	
当初予算額	事業費	525,780	0	9,815		
決算額	事業費	79,595	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	用地・建物の取得率	単位	%	
指標の説明	拠点となる浅野家住宅の取得率			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	-	-	-	
実績	-	-	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	拠点施設の整備状況	単位	%	
指標の説明	拠点施設にかかる整備の進捗率			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	50	-	-	
実績	-	-	-	

≪事業の参考数値等≫  
「成果指標」については、事業全体の見直しについて検討中であることから、「- (評価なし)」としている。

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 地方創生交流拠点として、当初はレストラン・カフェ・宿泊ゾーン等の整備を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会情勢への影響を勘案し、整備事業全体の見直しを進めている。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) ポストコロナを踏まえた観光・交流拠点として整備する方向で整備方針を検討する。